# Daiwa Bank Holdings, Inc.

株主の皆様へ

株式会社 大和銀ホールディングス

第1期事業報告書



Daiwa Bank

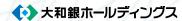
Kinki Osaka Bank

Nara Bank

**RESONA** 

Asahi Bank

Daiwa Trust & Banking





# P.3 - 4 ごあいさつ

当社グループは、「地域金融機関の連合体」として、他の金融グループとは異なるビジネスモデルをスピード感をもって確立し、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、あわせて更なる経営の合理化等により、強固な財務基盤、収益基盤の構築を目指してまいります。

# P.5 - 6 経営理念

# 「リそな」の誕生!!

## 我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」の創造

- ~ メガバンクやリージョナル・バンクと異なる新たなスタイルの追求~
- (1)地域金融機関の連合体として、我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指します
- (2)お客様と共鳴し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、ともに発展することを目指します
- (3)健全・透明な経営を行い、企業価値の最大化に努めます

# P.7 - 11 経営戦略

# 統合によるシナジー効果の発揮

- (1)メガバンクやリージョナルバンクとは異なる新たな経営スタイルの確立
  - ・経営体力、収益力の増強および効率化の推進
- (2)大和銀ホールディングスの経営体制
  - ・ガバナンス(経営の意思決定・監督)とマネジメント(業務執行)の分離
  - ・部門間の牽制機能の確保
- (3)新たな合理化計画による事業の再構築
  - ・計数計画、合理化策および収益力強化の方策

# P.12 - 13 トピックス

- ATM業務提携の開始
- 4行専用投資信託の販売 ユニトピア、ニュートロン
- 4行共同投資信託キャンペーン
- 各種セミナー等の開催
- 4行共同「借り換え専用住宅ローン」推進キャンペーン
- 大和銀信託銀行の営業開始

クレディ・アグリコルS.A.との業務提携

確定拠出年金制度(個人型)の共同推進

# P.14 - 21 決算概況

#### 連結決算の概況

連結貸借対照表

連結損益計算書・剰余金計算書・キャッシュフロー計算書

単体貸借対照表

単体損益計算書·利益処分

# P.22 - 26 5行の概況

グループ各行の概要を 掲載しております。 大和銀行
近畿大阪銀行

奈良銀行

あさひ銀行

大和銀信託銀行

# P.27 - 28 ネットワーク



P.29 - 30 会社概要・株式事務等

会社概要

株式のご案内

#### Daiwa Bank Holdings, Inc

# 社長メッセージ

# ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。 ここに、株式会社大和銀ホールディングス第1期事業報告書をお届けいたします。

まず、当期の世界経済を顧みますと、総じて同時に減速するなか、一部では持ち直しの動きがみられました。まず、米国では、景気減速していたところにテロ事件が発生し、先行き不透明感が一時強まりましたが、個人消費が下支えし底固い動きとなりました。次に、西欧経済は減速が続きました。東南アジア経済も、減速しましたが、韓国では回復の動きがみられます。

当期の我が国経済は、世界経済の減速で輸出が大きく落ち込んだことなどを背景に、企業の生産活動が大幅に悪化しました。企業部門の調整が家計部門に波及し、所定外給与や特別給与が大きく落ち込んだほか、雇用者数も減少しました。更に、消費マインドの低迷が加わり、個人消費はおおむね弱い動きとなりました。また、設備投資も急速に落ち込み、民需は低迷しました。政府は、「構造改革」を進めるなかで、一段の景気悪化を回避するため、二度にわたり補正予算を編成しました。

金融当局は、金融緩和を重ねて実施し、公定歩合を年0.1%に引き下げ、無担保コール翌日物金利をほぼゼロ%に維持しました。この結果、短期金利や長期金利(国内市場利回り)は低水準で推移しました。株価は、景気減速を反映し、おおむね下落傾向が続きました。

円相場は、やや円安方向へ動きました。物価は、持続的に下落が続き、デフレ懸念が強まりました。

このような金融経済環境のもと、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の3行は昨年8月に、それまでの戦略的な提携を更に発展させ、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・ハンクの創造を目指す」という経営統合の理念のもと、持株会社設立による経営統合を行うことで基本合意し、株主の皆様のご承認と関係当局の認可を得て同年12月12日に株式

移転により当社(株式会社大和銀ホールディングス)を設立いたしました。

一方、昨年9月には当社グループの経営統合の理念に賛同した株式会社あさひ銀行と経営統合することを基本合意し、本年3月1日に株式交換によりあさひ銀行が当社グループに参画いたしました。

また、同日、大和銀行における年金・法人信託部門を分社化した大和銀信託銀行株式会社が営業を開始いたしました。更に、大和銀信託銀行の専門性・機能の一層の強化をねらい、国内金融12社及びフランスの最大手金融機関であるクレディ・アグリコルS.A.の子会社でグループのアセットマネジメント部門を統括するセジェスパーと合弁化いたしました。

なお、当社グループは、本年4月12日にグループの名称を「りそなグループ」と 命名いたしました。「りそな(resona)」はラテン語で「共鳴する」「響きわたる」 という意味であり、日本語の「理想」、英語の「regional(地域の)」に通ずる響きを持つ言葉です。

お客様との信頼関係を更に強固なものとし、地域になくてはならない金融機関として、理想の実現に向い、適進していく決意をこの言葉に込めております。

当社グループは、「地域金融機関の連合体」として、お客様のニーズにきめ細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客様に提供し、メガバンクやリージョナルバンクとは異なるビジネスモデルを展開してまい。は当社グループの強みである首都圏・関西圏における充実したネットワーク、永年にわたって蓄積された高度な信託業務のノウハウ、各地域に根ざしたリテール業務を有機的に融合させ、グループとして、お客様のニーズに的確にお応えしてまいます。

具体的には、以下のような施策を実施いたしております。

まず、ATMによる「利用手数料無料化」「振込手数料の本支店扱い化」を 昨年11月5日より傘下銀行間で実施し、お客様の利便性の向上を図りました。

また、投資信託、住宅ローンなどのグループ共同商品を積極的に開発し、販売いたしました。特に、当社グループ専用投資信託として新規に設定いたしました「ユニトピア」については、傘下銀行4行で369億円を販売するなど顕著な実績をあげております。

更に、傘下銀行が共同で「相続・遺言セミナー」「投資信託セミナー」などを 開催し、それぞれの傘下銀行の得意分野である業務におけるサービスをお客 様にご提供させていただき、好評を博しております。

一方、経営の合理化につきましては、各傘下銀行とも、お客様の利便性の確保に努めつつ、積極的な店舗の統廃合を実施いたしました。平成14年3月末現在で国内におけるグループの有人店舗数は659ケ店(出張所、代理店等を除く)と前年度未比約70ケ店の削減を実施いたしました。また、あさひ銀行における海外店舗は本年3月迄に全店舗の廃止を行い、グループとしての海外支店は全廃となりました。

また、店舗統廃合による営業店人員の削減と本部機能の当社への集約にともなう本部人員の削減により、平成14年3月末現在、当社および傘下銀行の

総従業員数は21,048人と前年度末比約2,500人の削減を実施いたしました。

以上のような営業の結果、当期における当社の連結業績は、平成14年度以降の収益基盤を確実なものとするため、傘下銀行において不良債権の最終処理の促進と株式ポートフォリオの抜本的な改善を実施いたしました。連結経常収益は、1兆3,613億円となりましたが、グループ全体で一般貸倒引当金繰入を含め1兆円を超える不良債権処理を行い、また、株式ポートフォリオの改善のため株式売却と含み損の処理を進めたことから、株式関連損益も4,669億円の損失を計上いたしました。

この結果、連結経常損失は1兆1,601億円、当期純損失は9,318億円と極めて厳しい業績となりました。なお、1株あたり当期純損失は174円57銭となりました。

当社は、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行及び大和銀信託銀行を傘下に置き、グループ、傘下銀行及びその子会社等を統括しております。

具体的には、これまで傘下銀行がそれぞれに行っていた戦略策定、経営管理、商品開発などの本部機能を当社に集約することで、本部組織や人員の効率化を図りつつ、グループの一体的な運営を行う体制といたしました。

また、当社グループでは、グループのリスク管理、コンプライアンス、内部監査に関する基本方針等を策定し、それに基づく、グループの管理体制の強化に努めております。

当社の経営体制につきましては、ガバナンス(経営の意思決定・監督)とマネジメント(業務執行)を分離して、緊張感のある経営体制を確保しております。 更に、当社の組織を5部門(経営企画、営業企画、経営管理、業務管理、業務監査)に分け、各部門をそれぞれ執行役員が統括することにより、牽制機能を確保できる体制といたしております。

当期における当社の業績は、主として経営指導料による営業収益が21億円、これから人件費等の管理費を中心とした営業費用を差引いた営業利益は4億円となり、これに営業外損益を加えた経常利益は3億円となりました。

特別利益は289億円でありますが、これは子会社である大和銀信託銀行の合弁化のため、株式の一部を内外金融機関に売却したことによるものです。以上の結果、税引前当期利益は292億円となり、法人税等調整額等を差引いた当期利益は199億円となりました。

今後は、グループー体となった統合効果の早期実現を目指し、役職員一同 努力する所存でありますが、当期末の普通株式配当金につきましては、傘下銀行の状況も勘案し、見送りとさせていただきます。また、誠に遺憾でありますが、 昨年11月開催の株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社 奈良銀行の臨時株主総会で決議されました株式移転交付金ならびに本年1 月開催の株式会社あさひ銀行の臨時株主総会及び本年2月開催の当社臨時 株主総会で決議されました株式交換交付金につきましては、本年4月12日に公 表いたしましたとおり、お支払いしないにととさせていただきました。

金融界を取り巻く環境は、景気低迷の長期化、不良債権の最終処理、ペイ

オフの解禁等非常に厳しい状況が続いています。一方では、異業種からの銀行業への参入、四大金融グループへの再編等、金融機関の競争はますます激化しております。

このような認識のもと、当社グループは、「地域金融機関の連合体」として、他の金融グループとは異なるビジネスモデルをスピード感をもって確立し、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、あわせて更なる経営の合理化等により、強固な財務基盤、収益基盤の構築を目指してまいります。

これらを実現するために、「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合の理念に沿って、傘下銀行の再編を実施いたします。

具体的には、傘下銀行を「地域銀行」と「広域銀行」に再編するコンセプトに基づき、まず、平成15年3月に関係当局の認可等を前提に大和銀行とあさひ銀行を「埼玉りそな銀行」(地域銀行)と「リそな銀行」(広域銀行)に再編いたします。更に大阪地区及び奈良地区でも、平成16年度以降、「リそな銀行」、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」、「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討を進めてまいります。

これらの地域銀行は、各地域のマーケット特性に応じた地域密着の営業を行い、大和銀信託銀行、「リそな銀行」と連携し、広範な金融サービスを提供してまい。場で、一方、「リそな銀行」は、地域銀行を設置しない地域の全店舗を承継し、これらの店舗では、地域銀行と同様に地域密着の営業を行います。また、デリバティブ、不動産、プライベート/シキング等の専門的サービスにかかる機能については、「リそな銀行」に集約することで、それぞれの機能強化を図ってまいます。

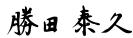
このように、傘下銀行の再編を進めていくなかで、当社グループは、各行の営業基盤、ノウハウの融合等により、う理化効果を発揮し、また、店舗の統廃合やシステム統合等により、合理化効果を実現させることにより、当社グループとしての収益力の大幅強化を目指してまいります。これらのことについては、平成14年5月に公表いたしました当社グループとしての新しい「経営の健全化のための計画」に盛り込み、当社グループの全役職員が不退転の決意のもと、この計画を着実に履行することで、株主の皆様ならびにお客様からのご期待にお応えてきる金融グループを創り上げてまいります。

今後とも皆様方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年6月

株式会社 大和銀ホールディングス

取締役社長



# 理念・統合の流れ

# 「リそな」の誕生

私たちが理想として目指すものは、

メガバンクやリージョナル・バンクとは異なる「スーパー・リージョナル・バンク」の創造です。

金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。

これまで培ってきた信頼関係をもとに、

共に響き合い、共鳴し合うことで、さらに絆を強固なものとしていきたいと考えます。

### りそなグループ経営理念

地域金融機関の連合体として、我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指します

お客様と共鳴し、地域に密着した信頼される パートナーとして、ともに発展することを目指します

健全・透明な経営を行い、企業価値の最大化に努めます

私たちは、リそなグループ経営理念のもと、地域金融機関の連合体として新たなビジネスモデルの構築を目指しております。

具体的には、「リそなホールディングス」の下で、傘下銀行を地域毎に統合・再編し、特定の地域を営業基盤とする「地域銀行」と「広域銀行」を設立します。また、既に、年金・法人信託業務については、同業務に特化した「信託銀行(大和銀信託銀行)」に集約しておりますが、同様に不動産業務・デリバティブ業務等の専門的サービスについても「広域銀行」に集約して高度化を図ってまいります。こうした体制の下でグループー体となった運営を行うことにより、お客様に質の高い金融サービスを提供してまいります。



**RFSONA** 

「リそな」は、ラテン語で「resona=共鳴する、響きわたる」 という意味です。また、「リそな」には、日本語の「理想」、 英語の「regional(地域の)」に通じる響きがあります。

・2つの「R」は、「RESONA」とグループのキーワードである「Regional」の頭文字「R」が共鳴している様子をデザインしたもの。全体の『正円』は、「安心感」「信頼感」を表現しています。

・メインカラーである『グリーン』は「やさしさ」「透明」等 を、サブカラーである『オレンジ』は「親しみやすさ」「暖 かさ」等を表わしています。

# 経営統合・事業再編成の内容

STEP 1

大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行で持株会社を設立

(平成13年12月12日)



STEP 2

あさひ銀行が大和銀ホールディングスに参加

(平成14年3月1日)

奈 良

大和銀行の年金・法人信託部門を分社(あさい信託銀行を大和銀信託銀行・大和銀行へ統合(平成14年10月)) 大和銀ホールディングスが「リそなホールディングス」に商号変更(平成14年10月1日) 大和銀信託銀行が「リそな信託銀行」に商号変更(平成14年10月15日)



STEP 3

あさひ銀行より埼玉りそな銀行(地域銀行)を設置

(平成15年3月1日)

大和銀行とあさひ銀行が合併し、りそな銀行(広域銀行)に再編



STEP 4

平成16年度以降、傘下銀行を地域別に統合・再編

(平成16年度以降)





# (1)メガバンクやリージョナルバンクとは異なる新たな経営スタイルの確立

経営体力	国内リテール業務へのフォーカス 体力に見合った適切なリスクコントロール	・貸出の小口分散化、適正金利の確保 ・不良債権のオフバランス化の促進 ・保有株式の更なる圧縮(Tier1超過分の早期売却) ・資本増強策(今年度中)の実施
収 益 力	リテール業務強化による収益力アップ 統合によるシナジー効果 (信託機能の活用等) 安定した高収益	・業務粗利益の増強:年間約930億円 (14/3期と18/3期の対比) うちシナジー効果 約290億円
効 率 化	リストラクチャリングの徹底 統合による合理化効果	・経費の削減:年間約290億円 (14/3期と18/3期の対比) うち統合効果(合理化効果-統合費用): 約165億円

中小企業向け、個人向けを中心とした貸出の増強に重点を置くとともに、リスクに見合った適正金利の確保に努めます。また、引き続き不良債権の最終処理の促進および保有株式の更なる圧縮を推し進めてまいります。

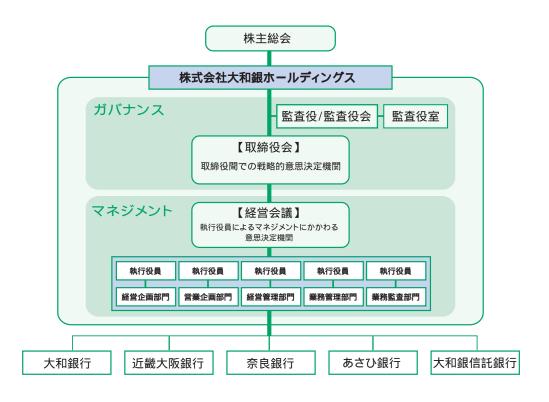
地域密着の業務運営を基本とし、お取引先とのリレーションシップを重視したきめ細かい対応を行うとともに、各行がそれぞれ強みを有するリテール業務に関するノウハウ等をグループで共有、融合させることにより、質の高い金融サービスを提供してまいります。

重複店舗の統廃合およびこれに伴う営業店人員削減、本部機能の集約による本部人員削減、人事制度・給与体系の見直し、システム統合等の実施により、徹底した効率化の推進を行います。

# (2)大和銀ホールディングスの経営体制

- 1. ガバナンス(経営の意思決定・監督)とマネジメント(業務執行)の分離 取締役は、執行役員を兼任する取締役を除き、マネジメントを離れ、 ガバナンスに専念し、マネジメントは執行役員が担当いたします。
- 2. 部門間の牽制機能の確保

組織を5部門に分け、基本的に、各部門を同格の執行役員が統括する体制とすることにより、牽制機能を確保いたします。



# (3)新たな合理化計画による事業の再構築

株式会社大和銀ホールディングスは、平成14年3月期の業績および現下の厳しい経営環境等を踏まえ、「地域金融機関の連合体」として新たなビジネスモデルの構築に向けスピード感をもって取組むとともに、従来の単独行ベースの枠組みを超えた更なる合理化策等を通じ、事業の再構築を実現してまいります。 ( 株式会社大和銀ホールディングスは平成14年5月10日に新しい「経営の健全化のための計画」を公表いたしました。)

#### .計数計画の概要

平成18年3月期の業務純益は、経営統合に係る新たな合理化策・収益増強策等の着実な実施により平成13年3月期比1 412億円の増加となる4 440億円を確保する予定です。なお、計数計画の概要は、以下のとおりです。

(単位:億円)

		13/3 月期実績	14/3 月期実績	18/3 月期計画
	業務粗利益	7 861	8 po1	8 927
	経 費	4 858	4 773	4 487
業	務純益(*)	3 028	3 268	4 440
当	期利益	492	10 406	1 751

13/3 月期対比 +1 p66 371 +1 412 +2 243

傘下銀行5行合算ベース(大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行、大和銀信託銀行) (\*)信託勘定不良債権処理額(大和銀行のみ)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

61 80%

#### .合理化策の具体的内容

経費率

## 経費の大幅な削減

18年3月期の経費については、人員効率化、店舗統廃合およびシステム統合を中心とした更なる経営合理化策の実施により、13年3月期比371億円の削減となる4,487億円を目指してまいります。

また、経費率につきましても、シナジー効果を中心とする収益力の向上に加え、新たなビジネスモデルの構築を通じ、リテール業務に内在する高コスト性を打破することにより、平成13年3月期比約11ポイントの改善となる約50%まで引き下げていく予定です。

(単位:億円)

371

	13/3 月期実績	14/3 月期実績	18/3 月期計画	13/3 月期対比
経 費	4 858	4 773	4 <u>4</u> 87	37

59 65%

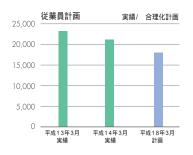
50 26%

11 54%

## 経営合理化の徹底

#### (1)人員の効率化

従業員数につきましては、グループ内の重複店舗の統廃合、各傘下銀行に分散する機能集約等を通じ、平成13年3月期比、約5,600名の大幅な人員削減を行います。



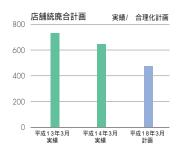
(単位:人)

	13/3 月期実績	14/3 月期実績	18/3 月期計画
従業員数	23 536	21 048	17 900

13/3 月期対比 5 636

#### (2)店舗の見直し

国内本支店については、重複店舗の統廃合を中心にグループ店舗の約3割にあたる236支店を削減(平成13年3月期比)することで、平成18年3月期には495支店体制への移行を完了し、「スーパー・リージョナル・バンク」に相応しい顧客利便性と経営の効率性を兼ね備える新たな店舗ネットワークを構築してまいります。



(単位:店)

236

13/3 月期対比

	13/3 月期実績	14/3 月期実績	18/3 月期計画
本支店数	731	659	495

出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

## (3)システム統合

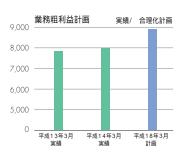
顧客利便性の向上および経営合理化の徹底を目指し、地域再編を踏まえたシステム統合を実施することにより、経営統合に伴うお客様の負担を極力回避するとともに、合理化効果および投資余力の拡大に努めてまいります。

なお、システム統合に係る合理化効果については、平成18年3月期(単年)において168億円を見込んでおります。

## .収益力強化に向けた方策など

## 粗利益の増強

18年3月期の業務粗利益については、シナジー効果を中心とした着実な収益の積上げにより、平成13年3月期比1 066億円の増加となる8 927億円を目指してまいります。



(単位:億円)

	13/3 月期実績	14/3 月期実績	18/3 月期計画
業務粗利益	7 861	8 001	8 927

				-	-
13/3	月期	対比	t		
	+ ′	1 0	66		

# シナジー効果の発揮

#### リテール業務の強化と信託機能の拡充

地域密着を基本とするリレーションシップの強化、ノウハウの共有に加え、信託機能のさらなる拡充とグループ協働体制の確立等を通じ、以下のとおり、年間290億円を上回るシナジー効果を確保いたします。

【シナジー効果の内訳】 (単位:億円)

	効 果	概 要
資金収益増加	134	住宅ローン推進に係るノウハウ・商品の共有化・効率的な営業体制の構築 地域密着を基本とする顧客取引の強化、適正利鞘の確保等
不動産収益増加	80	不動産関連業務に関するノウハウの共有化・協働体制の確立 多様化する不動産関連ニーズ・情報の効率的な吸収・活用等
投信収益増加	40	販売チャネルの拡大・販売体制の強化 多様化・高度化する顧客ニーズに立脚した機動的な商品開発・提供等
年金収益増加	25	運用力・コンサルティング力の強化 信託代理店機能の活用等を通じた収益基盤の拡大等
その他	13	PB収益増加、信託合弁化に伴う収益増加等
合 計	292	

上表記載の「効果」については、平成18年3月期の計数



# トピックス

# 直近の主な活動をご報告します。

# ATM業務提携の開始

大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行とあさひ銀行は、平成13年11 月5日よりATMにおける業務提携を開始いたしました。お客様の利便 性、サービスの向上を図るため、ATMによる「他行利用手数料無料化」「他 行振込手数料の本支店扱い化」を実施しております。

## 4行専用投資信託の販売 ユニトピア、ニュートロン

平成13年12月3日より、4行専用投資信託(愛称:ユニトピア)の販売を開始いたしました。この投資信託は、基準となる日経平均株価の20%の下落まで元本が確保される新しいタイプの投資信託で、369億円を販売する大ヒットファンドとなりました。また平成14年3月18日からは、4行専用投資信託の第2弾(愛称:ニュートロン)も販売を開始し、引続きお客様のニーズに合った商品をご提供してまいります。



## 4行共同投資信託キャンペーン

平成14年1月15日からは、投資信託をご購入いただいたお客様に抽選でギフト券をプレゼントする「4行共同投資信託キャンペーン」を実施いたしました。

# 各種セミナー等の開催

「りそなグループ」では、プライベートバンキング業務や資産運用などに関するセミナー等を共同で開催して好評を得ました。

## < 開催した主なセミナー等 >

平成14年1月	相続・遺言セミナー 上場支援勉強会
	投資信託セミナー
平成14年2月	M&A共同セミナー
平成14年3月	中国最新事情セミナー

# 4行共同「借り換え専用住宅ローン」推進キャンペーン

平成14年1月21日からは、4行共同で「借り換え専用住宅ローン」の推進キャンペーンを実施しております。これは、ご融資金額や融資制限に関して共通の基準を設け、より多くのお客様にご利用いただけるよう設計しています。



# 大和銀信託銀行の営業開始

平成14年3月1日より、大和銀行の年金・法人信託部門の承継を受けた大和銀信託銀行が営業を開始いたしました。大和銀信託銀行は、大和銀行、あさひ銀行など32の金融機関と信託代理店契約を結び、あさひ銀行を通して、営業開始から1ヶ月間で、約1,130億円もの年金受託の成果をあげています。

# クレディ・アグリコルS A との業務提携

大和銀ホールディングスとフランス最大のリテールバンクであるクレディ・アグリコルS A は、平成14年3月より、 資産運用・投資信託販売等における業務提携を開始いたしました。「りそなグループ」が有する強固なリテール基盤 とクレディ・アグリコル アセットマネジメントの有するトップレベルの商品開発力・運用力を融合することにより、ます ます多様化、高度化するお客様の資産運用ニーズにお応えしてまいります。

## 確定拠出年金制度(個人型)の共同推進

平成14年1月4日から受付が開始された個人型の確定拠出年金業務に、平成14年3月1日より、「りそなグループ」として参入いたしました。大和銀信託銀行がその運営管理機関、事務委託先金融機関となり、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行が受付金融機関として、お客様からのご加入希望に関するご案内や申込書の取次ぎを行っております。





# 連結決算の概況

## 財務の状況

総資金量(銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産 形成給付信託合算)につきましては、期末残高は49兆824億円となり ました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期末残 高は30兆4970億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算) につきましては、期末残高は8兆2090億円となりました。

また、純資産につきましては、期末残高は1兆2 890億円となりました。 なお、連結自己資本比率(第二基準)は8 76%(速報値)となっており ます。

# 損益の状況

経常収益は1兆3 613億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益8,148億円、役務取引等収益1,881億円となっております。経常費用は2兆5,214億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用1,626億円、営業経費5,683億円、その他経常費用1兆6,861億円(貸出金償却3,492億円、株式等売却損2,192億円、株式等償却3,359億円等を含んでおります)となっております。この結果、経常損失1兆1,601億円、当期純損失9,318億円となりました。

# リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権は、傘下各行において、不良債権の最終 処理の促進を行った結果、3兆4 587億円(元本補てん契約のある信託 勘定を含む部分直接償却実施後)となりました。

#### 主要な連結経営指標

(平成14年3月期)

(金額単位:億円)

	( 22 11 11 12 1 12 1 13 )
総資金量	490,824
銀行勘定	346,783
信託勘定	144,041
総貸出金	304,970
銀行勘定	300,212
信託勘定	4,758
有価証券	82,090
銀行勘定	68,643
信託勘定	13,447
純資産	12,890
経常収益	13,613
経常費用	25,214
経常損失	11,601
当期純損失	9,318
1株当たり当期純損失(円)	174.57
連結自己資本比率(速報値)(%)	8.76
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	103.9

#### リスク管理債権の状況

(平成14年3月31日現在) (金額単位:億円)

破綻先債権 1,866 延滞債権 18,913 3 カ月以上延滞債権 1,214 貸出条件緩和債権 12,593 合計 34,587



# 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

資産の部	
資産の部 である できます できます できます できます できます できます できます できます	3,166,039 102,634 3,740 651,322 43,854 6,864,323 30,021,204 180,939 1,232,565 840,198 832,611 5,124 2,062,934 1,054,958 45
資産の部合計	44,952,488

負債の部	
X K V IP	
	22 000 170
預金数	33,822,170
譲渡性預金	856,148
コールマネー及び売渡手形	2,547,782
売 現 先 勘 定	281,083
コマーシャル・ペーパー	20,000
特定取引負債	219,655
借 用 金	1,017,404
外 国 為 替	8,957
社	597,064
信 託 勘 定 借	213,342
その他負債	1,789,046
賞 与 引 当 金	8,797
退職給付引当金	17,012
債 権 売 却 損 失 引 当 金	20,432
特 別 法 上 の 引 当 金	134
繰 延 税 金 負 債	379
再評価に係る繰延税金負債	74,221
連結調整勘定	1,950
支 払 承 諾	2,062,934
負債の部合計	43,558,519
少数株主持分	
少数株主持分	104,911
※ 木 の 切	
資本の部	
資 本 金	720,000
資 本 準 備 金	1,377,089
再評価差額金	113,301
欠 損 金	817,181
評価差額金	72,797
為替換算調整勘定	9,550
計	1,310,862
自 己 株 式	19
子会社の所有する親会社株式	21,784
資本の部合計	1,289,058
負債、少数株主持分及び	
資本の部合計	44,952,488

# 連結損益計算書

(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(金額単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(金額単位:百万円)

#### 経常収益 1,361,343 資 金 運 用 収 益 814,876 貸出金利息 690,226 有価証券利息配当金 81,262 コールローン利息及び買入手形利息 1,893 買現先利息 預け金利息 22,745 その他の受入利息 18,749 信 託 44,843 役務取引等収益 188,101 特定取引収益その他業務収益 10,369 108,130 195,022 の 他 経 常 収 益 経常費用 2,521,446 資金調達費用 162,631 87,772 譲渡性預金利息 5,993 コールマネー利息及び売渡手形利息 2,930 売現先利息 109 コマーシャル・ペーパー利息 223 借用金利息 24,393 社債利息 14,261 その他の支払利息 26,947 役務取引等費用特定取引費用 70,039 37 34,257 業 営 568,320 その他経常費用 1,686,160 貸倒引当金繰入額 473,792 その他の経常費用 1,212,367 経常損失 1,160,102 特別利益 12,063 動產不動産処分益 1,459

# 連結剰余金計算書

償却債権取立益

その他の特別利益

動產不動産処分損

その他の特別損失

税金等調整前当期純損失

法人税等調整額

少数株主損失

当期純損失

法人税、住民税及び事業税

特別損失

(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(金額単位:百万円)

9,565

1,039

25,750

25,656

1,173,789

14.906

256,412

931,876

407

93

連結剰余金期首残高	57,201
連結剰余金増加高	83,231
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	67,385
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	13,828
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	2,017
連結剰余金減少高	25,739
配当金	4,711
役員賞与	2
持分法適用会社の異動に伴う剰余金減少高	0
株式移転に伴う剰余金減少高	21,024
当期純損失	931,876
欠損金期末残高	817,181

Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益( は税金等調整前当期純損失)	1.173.789
減価償却費	60,916
連結調整勘定償却額	501
持分法による投資損益()	2,713
貸倒引当金の増加額	319,140
投資損失引当金の増加額	20
債権売却損失引当金の増加額	44,684
賞与引当金の増加額	8,557
退職給付引当金の増加額 資金運用収益	15,320 814,876
資金調達費用	162,631
有価証券関係損益())	459,974
金銭の信託の運用損益( )	645
為替差損益( )	3,088
動産不動産処分損益( )	24,197
特定取引資産の純増( )減	270,076
特定取引負債の純増減 ( )	52,035
貸出金の純増( )減	3,895,632
預金の純増減( )	273,610
譲渡性預金の純増減( ) 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	4,612,272 283,884
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	994,077
コールローン等の純増( )減	1,289,572
債券借入取引担保金の純増( )減	4,774
コールマネー等の純増減( )	923,127
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	400,000
債券貸付取引担保金の純増減( )	485,806
外国為替(資産)の純増( )減	25,699
外国為替(負債)の純増減( )	8,381
普通社債の発行・償還による純増減( ) 信託勘定借の純増減( )	22,500 241,775
音化制を信の配信機()	868.922
資金調達による支出	208,994
役員賞与の支払額	5
その他	49,142
小 計	1,541,188
損害賠償金の支払額	2,100
法人税等の支払額	13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー   投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,552
有価証券の取得による支出	10,637,859
有価証券の売却による収入	7,965,902
有価証券の償還による収入	3,113,103
金銭の信託の増加による支出	48,810
金銭の信託の減少による収入	102,905
動産不動産の取得による支出	42,595
動産不動産の売却による収入	32,056
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	0
連結子会社株式の売却による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,013 <b>487,715</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,713
劣後特約付借入による収入	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	226,500
劣後特約付社債の発行による収入	48,200
劣後特約付社債の償還による支出	66,475
株式の発行による収入	59,946
優先出資証券の発行による収入	70,600
配当金支払額	4,743
少数株主への配当金支払額	321
自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入	291 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	96.034
N 現金及び現金同等物に係る換算差額	892
V 現金及び現金同等物の増加額	1,918,125
VI 現金及び現金同等物の期首残高	875,538
VII 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,516
WII連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,796,180

# 財務諸表(連結)

#### 注記事項

#### (連結貸借対照表)

- 注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下 特定取引目的)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価におり、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとかなした額に出が行っております。
- 3 有価証券の評価は、満期保有目的の価券については移動平均法による償却原価法、定額法、3持分法非 適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、そ の他有価証券で時価のあるもののうち株式についてはまとして連結決算目的15月の市場価格の平均に 基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算目の市場価格等に基づく時価法、売却原価 は移動平均法により算定、3時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により 行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券 の評価は、時価法にお行っておけます。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 6 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年~50年

動 産 2年~20年

- 7 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により借却しております。
- 8 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場に よる円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付してお にます。

国内の連結される銀行子会社の資金関連スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の 会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第20号、上基プを、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算 額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済 日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する卵までの期間にわたり発生主義により連結損益 計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しておます。

なお 資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達 又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は 支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為 替スワップ取引でおます。

国内の連結される銀行子会社における、異なる通貨での資金調達・運用を動機と、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレーである直先フラッ型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を受议し、かつ、各利払期間ごとに宣允プラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計:協会業籍別監査委員会報告第20号に基づ後、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわた/7発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しておます。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則久次のと おり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という」に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」というの債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計ししてが決す。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大き、と認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める節を計上してが決定。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上してが決す。とおいます。なお、特定海外債権引当勘定、租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含むとして計上しておけませて計量す。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づして上記の引当を行っております。 その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒 実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 なお、一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証 付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した 残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,064,417百万円でお注す。

- 10 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。
- 11 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しておけます。
- 12 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込納に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異 の費用処理方法は次のとおりであせま。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年~10年)による 定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数、8 年 - 15年 光による定舗法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理

なお、会計基準変更時差異(229,203百万円)については、主として下記の年数による按分額を費用処理しております。

・株式会社大和銀行 10年・株式会社近畿大阪銀行 15年・株式会社あさい銀行 5年

- 13 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘察し、将来発生する可能性のある損失を見積む」、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は高法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 14 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 15 一部の国内の連結される銀行子会社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスケをデリバティブ取引を用いて総体で管理する。「マクロヘッジ・法実施しておけます。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い、(日本公認会計上協会業種別監査委員会報告第15号 に定められたリスク調整アプローチによる)1スク管理であり、繰延へ少ぶよる会計処理を行っておけます。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうがを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しておけます。

また、一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスグをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペースで取得原価以上の直先負債が存在していると等条条件として、繰延ヘッジ及び時価へ少を適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理 を行っておけます。

- 16 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税 抜方式によっております。
- 17 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円

金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金

134百万円

国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第 51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第22条に定めるところにより、国内の証券業を営 む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府 令第35条に基づ答計上した準備金であます。

- 18 動産不動産の減価償却累計額 663,996百万円
- 19 動産不動産の圧縮記帳額 74,972百万円
- 20 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用
- 21 貸出金のうち、破終先債権額は184,365百万円、延滞債権額は1,879,447百万円でおります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分は、8,184百万円でおります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債 却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。かうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからがまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい る貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は119,535百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸 出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,243,735百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息 の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先 債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,427,083百 万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への 管理信託方式による処分は、8,184百万円であります。

なお、21から24に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、692,562百万円であり ます.

50,060百万円

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 現金預け金

特定取引資産 284.940 有価証券 3,414,823 貸出金 1,152,238 その他資産 19,466 担保資産に対応する債務 81.438百万円

コールマネー及び売渡手形 2,293,318 売現先勘定 281.083 借用金 122,229 その他負債 710,444

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預 け金1,198百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,338,142百万円、貸出金19,633百万円、その他 資産27.092百万円を差し入れております。

また、非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は145.407百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 799百万円、債券借入取引担保金は9.126百万円であります。

- 27 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しており ます。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は108.279百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103.606百 万円であります。
- 28 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される 子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差 額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地 価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合 理的な調整を行って算出しております。

同法第10号に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該 事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 80.051百万円

- 29 借用金には、他の債務より、注債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 710,500百万円が含まれております。
- 30 社債には、劣後特約付社債519,564百万円が含まれております。
- 31 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 698,676百万円であります。
- 32 1株当たりの純資産額 76円 47銭
- 33 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現 金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」 中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下36まで同様で あぼす。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 431.558百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 375

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借				
対照	表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債	9	9	0	0	-
地方債	381	392	10	10	-
社債	500	466	34	-	34
その他	3,930	3,934	4	61	57
合計	4,821	4,802	18	72	91

その他有価証券で時価のあるもの

		連結貸借			
	取得原価	対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,928,133	1,838,809	89,324	103,640	192,964
債券	4,394,349	4,418,192	23,843	27,260	3,417
国債	3,538,560	3,556,856	18,296	18,395	99
地方債	130,684	134,157	3,473	3,640	167
社債	725,104	727,178	2,073	5,224	3,150
その他	247,645	242,387	5,257	2,557	7,815
合 計	6,570,128	6,499,389	70,738	133,458	204,197

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,285百万円を控除した額 72,023百万円のうち少数株主 持分相当額731百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額 41百万円を加算した額 72,797百万円が、「評価差額金」に含まれてお

34 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却益 売却額 売却捐 7.911.660百万円 79.462百万円 232,555百万円

35 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容 連結貸借対昭表計上額

満期保有目的の債券

非上場内国債券 5,033百万円 譲渡性預け金 5,595 その他有価証券

非上場内国債券 202,636百万円 非上場株式(店頭売買株式を除く) 99.773 非上場外国証券

36 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおり であます。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
債券	1,063,813	2,673,406	884,984	4,450	
国債	854,482	1,949,240	750,143	3,000	
地方債	12,374	55,386	69,887	-	
社債	196,956	668,779	64,952	1,449	
その他	48,711	31,622	16,329	8,220	
슬 計	1 112 524	2 705 029	901 313	12 671	

37 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 43.823百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託30百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上

38 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に120,848百万円含まれております。 また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に34.065百万円含まれておりま す。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により 受け入れている有価証券のうち、売却又は、再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価

証券で、(再)担保に差入れている有価証券は187,137百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは1.530百万円であります。

39 当座貸越契約及び貸付金に係るコミナントラクン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合 に、契約上規定された条件について違反がない限以、一定の限度翻まで資金を貸付けることを約する契 約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,636,871百万円であります。このうち原契約期 間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,481,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが 必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢 の変化、慎権の保全、その他相当の事由があると哲は、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度 額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を 把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

コ圧州ムリー及小の危機場に関切する人	070077 00776 9
退職給付債務	780,876 百万
年金資産(時価)	648,916
未積立退職給付債務	131,960
会計基準変更時差異の未処理額	134,217
未認識数理計算上の差異	172,060
未認識過去勤務債務	528
連結貸借対照表計上額の純額	174,846
前払年金費用	191,858
退職給付引当金	17,012

- 41 当社は、商法289条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、欠損金が同額減少しております。
- 42 当社の子会社である株式会社大和銀行及び株式会社あさび銀行の東京都に係る事業税の課税標準 については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例 《平成12 年4月1日東京都条例第145号 《以下「都条例」が施行されたことに伴い、従来の所得から業務租利益 に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円並びに損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように株式会社大和銀行及び株式会社あさり銀行は都条例が遺憲・遺法であると考え、その旨を 訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度 と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているも のの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都 条例を含憲・適法なむのと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税 については、当連結会計年度に6.281百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税、への影響はありません。また、「持衛が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税、への影響はありません。また、「該事業税は税効果会計の計算に含められる税金 でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は28.784百円減少いにとました。また、「再評価に係る繰延税全負債」は、3.506百万円減少い、「再評価差額金」は、同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税全負債」は、3.506百万円減少い、「再評価差額金」は、同額増加しております。また、株式会社大和銀行及び株式会社あさり銀行の大阪府に係る事業税の課税得準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税程準等の特例に関する条例、平成12年6月9日大阪府条例第131号 (以下「府条例」が施行されたことに伴い、従来の所得から業務租利益に変更になました。

平成14年4月4日に、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように株式会社大和銀行及び株式会社ある20銀行は府条例が進憲・遺法であると考え、その旨を 訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事 業稅を府条例に基づ外形標準譲稅基準による事業稅として処理しているものの、これは現時点では束 京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法 なちのと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業稅については、4,935 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が譲稅標準である場合に比べ経常損失は同額増加 しております。また、所得が譲稅標準である場合に比べ、「法人稅、住民稅及び事業稅」への影響はあり ません。また、当該事業稅は稅効果会計の計算に含められる稅金でないため、所得が譲稅標準である場合 合に比べ、「縁延稅金資産」は25,761百万円減少いたしました。また、「再評価に係る縁延稅金負債」は、 693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

#### (連結損益計算書)

- 注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 1株当たり当期純損失金額 174円 57銭
- 31株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭 債権等については前連結会計年度未と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品につ いては前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えて おぼす。

- 5「その他経常収益」には、株式等売却益88,241百万円、及び退職給付信託設定益37,242百万円を含んでおけます。
- 6「その他の経常費用」には、貸出金償却349、288百万円、株式等売却損219、251百万円、株式等償却 335,903百万円、取引先支援のための債権放棄による損失66,580百万円、及び延滞債権等を売却したこと による損失49,744百万円を含んでお決す。
- 7「その他の特別利益」は、子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります

#### (連結剰余金計算書)

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び 日本銀行への預け金であります。
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりで おけます。

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	3,166,039 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	369,858
現金及び現金同等物	2,796,180

4 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	187,134	百万円
(うち動産不動産	166,645	百万円)
(うち貸出金	4,882	百万円)
負債	211,714	百万円
(うち借用金	203,460	百万円)

5 株式の取得により新たにあさひ銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な 内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

動産个動産	136,299	É
借用金	139,168	
上記以外の資産及び負債	3,180	
既取得株式の持分法による評価額	325	
連結調整勘定	14	
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0	
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	J 0	
差引:新たに連結子会社となった会社の取得のための支	出 0	



# 第1期末 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

#### 資産の部

流動資	産				32,545
現	金及	なび	預	金	31,482
繰	延移	金	資	産	993
未	収	Ц	Z	益	34
そ(	の他の	の流	動資	産	35
固定資	産				1,789,269
有	形固	定	資	産	20
器	具 及	なび	備	品	20
その	D他の <sup>7</sup>	有形固	定資	産	0
無	形固	定	資	産	5
ソ	フト	・ウ	I	ア	5
投		資		等	1,789,243
子	会	社	株	式	1,489,234
子 :	会社長	長期1	貸付	金	300,000
そ	の他	の投	と資	等	8
繰延貨	産				456
創		$\dot{\underline{\Upsilon}}$		費	456

ĵ	資	産	合	計	1,822,271

#### <重要な会計方針>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 :移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 :2年~20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア :自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 負債の部

流動負債		10,972
未 払 🕏	金	424
未 払 費 月	用	153
未払法人税等	等	10,313
未 払 消 費 税 等	等	67
その他の流動負債	真	13
固定負債		300,000
長期借入金	金	300,000
負 債 合 詰	Ħ	310,972

資本の部	
資本金	720,000
法定準備金	731,417
資本準備金	731,417
剰余金	59,901
当 期 未 処 分 利 益	19,901
(うち当期利益)	(19,901)
その他の剰余金	
資本準備金減少差益	40,000
自己株式	19
資本合計	1,511,298
負債及び資本合計	1,822,271

- <貸借対照表の注記>
- 1 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社に対する短期金銭債権
   31,516 百万円

   子会社に対する長期金銭債権
   300,000 百万円

   子会社に対する短期金銭債務
   74 百万円

   3 有形固定資産の減価償却累計額
   2 百万円
- 4 長期借入金は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 5.1株当たり当期利益 2円66銭

# 第1期 損益計算書

(平成13年12月12日から 平成14年3月31日まで)

# 第1期 利益処分

		(単位:百万円)
336	営業収益	2,125
*************************************	子会社受入手数料	2,091
損	子会社貸付金利息	34
営業損益の部	営業費用	1,700
部	支 払 利 息	34
経常損益の部署	販売費及び一般管理費	1,666
損	営業利益	424
益	営業外収益	1
営業外損益の部	受 取 利 息	0
- 果	その他の営業外収益	1
損	営業外費用	118
一台の	支 払 利 息	4
部	創 立 費 償 却	114
	その他の営業外費用	0
	経常利益	307
益特 の別 部損	特別利益	28,913
部鎖	子会社株式売却益	28,913
税	川前 当期利益	29,221
法人	说、住民税及び事業税	10,313
法ノ		993
当	期 利 益	19,901
当其	月未 処 分 利 益	19,901

<sup>&</sup>lt;損益計算書の注記>

営業収益2,125 百万円営業費用34 百万円営業取引以外の取引高4 百万円

	(単位:円)
当期未処分利益	19,901,239,944
利益処分額	10,290,967,500
甲種第一回優先株式配当金	271,507,500
(1株につき24円75銭) 乙種第一回優先株式配当金	4,324,800,000
(1株につき 6円36銭) 丙種第一回優先株式配当金	759,600,000
(1株につき 6円33銭) 丁種第一回優先株式配当金	3,860,000
( 1 株 に つ き 1 0 円 ) 戊種第一回優先株式配当金	3,451,200,000
(1株につき14円38銭) 己種第一回優先株式配当金	1,480,000,000
(1株につき18円50銭)	
次期繰越利益	9,610,272,444

<sup>1</sup> 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

<sup>2</sup> 子会社との取引高



# 5 行の概況

# 大和銀行

#### 総資金量

銀行勘定の期末預金残高は10兆9,630億円、総資金量(銀 行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形 成給付信託合算)は、期中13兆8.817億円減少して、12兆 3.501億円となりました。

減少の主因は、大和銀信託銀行に年金・法人信託部門が承継 されたことによるものであります。

#### 総貸出金

銀行勘定の期末貸出金残高は9兆6,127億円と前期比 5,930億円減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高 は、期中6.773億円減少して、10兆886億円となりました。

#### 捐益

業務純益は前期比770億円減少して、325億円となりました。 また、経常利益は前期比5.411億円減少して、5.459億円 の損失計上となり、当期利益も前期比4.236億円減少して 4.346億円の損失計上となりました。

#### 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.35%(速報値)となりました。

#### 松姿今里、松岱山今の世役(出休)

総資金量・総貸	(単位:億円)			
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
総資金量	241,271	252,968	262,319	123,501
総貸出金	105,008	107,347	107,659	100,886

#### 損益の推移(単体)

(単位:億円)

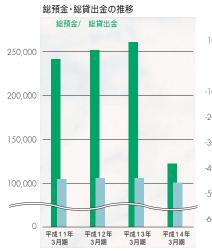
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
業務純益	918	757	1,095	325
経常利益	-2,499	376	-48	-5,459
当期利益	-1,165	181	-109	-4,346

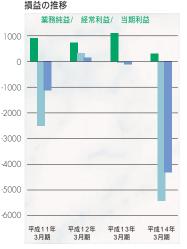
#### 連結自己資本比率の推移

(単位:億円)

	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
自己資本	13,600	13,026	12,621	8,306
リスクアセット	106,824	109,941	111,299	99,366
自己資本比率(%)	12.73	11.84	11.33	8.35

連結自己資本比率は、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、 平成12年3月期より国内基準により算出しております。







# 近畿大阪銀行

#### 預余

預金(譲渡性預金を含む)は期中2,229億円減少し、期末残 高は3兆8.132億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は期中19億円減少し、期末残高は3兆1,010億円と なりました。

#### 損益

業務純益は前期比54億円増加して、171億円となりました。 また、経常利益は前期比10億円増加しましたが、236億円 の損失計上となり、当期利益も前期比58億円増加しましたが、 215億円の損失計上となりました。

#### 連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.27%(速報値)となりました。

### 碩全。貸出全の堆役(単体)

<b>預金・貸出金の推移(単体)</b> (単位:億円				
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
預金	37,094	37,327	40,362	38,132
岱山仝	31 703	20 067	31 020	31 010

平成11/3と平成12/3は近畿銀行・大阪銀行合計

#### 損益の推移(単体)

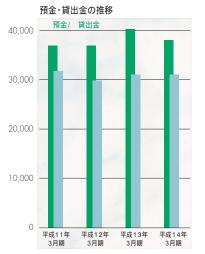
(単位:億円)

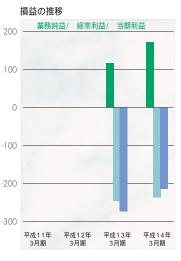
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
業務純益			11 <i>7</i>	171
経常利益			-247	-236
当期利益			-273	-215

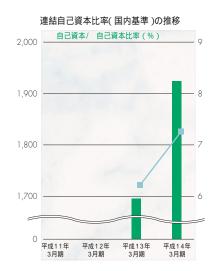
#### 連結自己資本比率の推移

(単位:億円)

	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
自己資本			1,696	1,923
リスクアセット			27,216	26,435
自己資本比率(%)	)		6.23	7.27







# 奈良銀行

#### 預金

預金は期中9億円減少し、期末残高は1,676億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は期中15億円減少し、期末残高は1,242億円となりました。

#### 損益

業務純益は前期比1億円減少して、4億円となりました。また、 経常利益は前期比13億円増加しましたが、8億円の損失計 上となり、当期利益も前期比7億円増加しましたが、4億円の 損失計上となりました。

#### 単体自己資本比率

単体自己資本比率は8.30%(速報値)となりました。

#### 預金・貸出金の推移(単体)

1475 2417	( - 12 . 1613 )			
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
預金	1,560	1,607	1,686	1,676
貸出金	1,184	1,199	1,257	1,242

#### 損益の推移(単体)

(単位:億円)

(単位:億円)

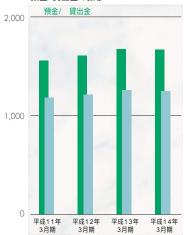
	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
業務純益	10	8	5	4
経常利益	2	0	-21	-8
当期利益	1	0	-12	-4

#### 単体自己資本比率の推移

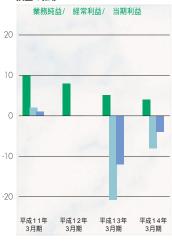
(単位:億円)

	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
自己資本	65	82	89	83
リスクアセット	997	990	1,063	1,009
自己資本比率(%)	6.53	8.28	8.43	8.30

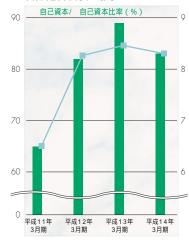
## 預金・貸出金の推移



#### 損益の推移



#### 単体自己資本比率の推移



# あさひ銀行

#### 預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中4兆1,378億円減少し、期 末残高は19兆2.887億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は期中3兆1,786億円減少し、期末残高は17兆 1.487億円となりました。

#### 損益

業務純益は前期比81億円減少して、1,585億円となりました。また、経常利益は前期比6,812億円減少して、6,943億円の損失計上となり、当期利益も前期比5,748億円減少して、5,846億円の損失計上となりました。

#### 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.71%(速報値)となりました。

#### 預金・貸出金の推移(単体)

(単位:億円)

	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
預金	213,359	221,333	234,266	192,887
貸出金	208,435	205,474	203,273	1 <i>7</i> 1,48 <i>7</i>

#### 損益の推移(単体)

(単位:億円)

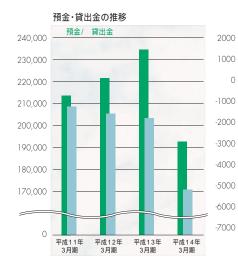
	平成11/3	平成12/3	<b>平成</b> 13/3	平成14/3
業務純益	838	1,554	1,667	1,585
経常利益	-4,075	880	-131	-6,943
当期利益	-2,200	315	-98	-5,846

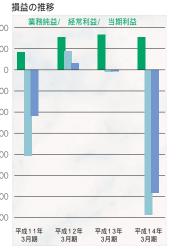
#### 連結自己資本比率の推移

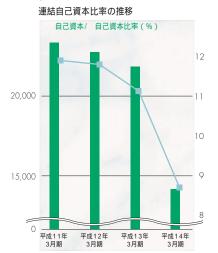
(単位:億円)

	平成11/3	平成12/3	平成13/3	平成14/3
自己資本	23,471	22,884	21,850	14,129
リスクアセット	197,236	193,920	196,128	162,209
自己資本比率(%)	11.90	11.80	11.14	8.71

連結自己資本比率は、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、 平成14年3月期より国内基準により算出しております。







# 大和銀信託銀行

#### 大和銀信託銀行の営業開始について

大和銀信託銀行は平成14年3月1日に、会社分割の方法により大和銀行の年金・法人信託部門を承継し、業務を開始いたしました。

#### 経営方針

年金・法人信託業務に特化した経営を行うことで、 お客様のご期待と信頼に応える最高のサービスを提供してまいります。

運用力やコンサルティング力の強化に経営資源を集中して取組みます。 リスクの極小化を図り、良好な財務構造を堅持してまいります。

#### 損益の状況(単体、平成14/3期)

当期の損益状況につきましては、営業期間が1カ月間であったことから、業務粗利益は18億円、経費は7億円、業務純益は10億円となりました。

業務純益	10 億円
経常利益	10 億円
当期利益	6 億円
自己資本比率	218.13 %

#### 取扱業務

主要業務	取扱商品等	主な業務内容
年金信託業務	確定給付年金	制度設計コンサルティング
	適格退職年金	(新設、変更、制度移行)
	厚生年金基金	年金数理
	新企業年金	制度管理
	(規約型、基金型)	資産運用
		資産管理
	確定拠出年金(日本版401K)	運用管理機関
		資産管理機関
		コンサルティングならびに関連業務
	年金特定(金銭)信託	
	関連業務	
	退職給付債務·費用計算	年金ALM
	マスター・レコード・キーピング	退職給付信託 ほか
法人信託業務	単独運用指定金銭信託	特定(金銭/金外)信託
	ファンドトラスト	証券投資信託
		有価証券の信託
		国内常任代理人

# Daiwa Bank Holdings, Inc. ネットワーク (平成14年3月31日現在)

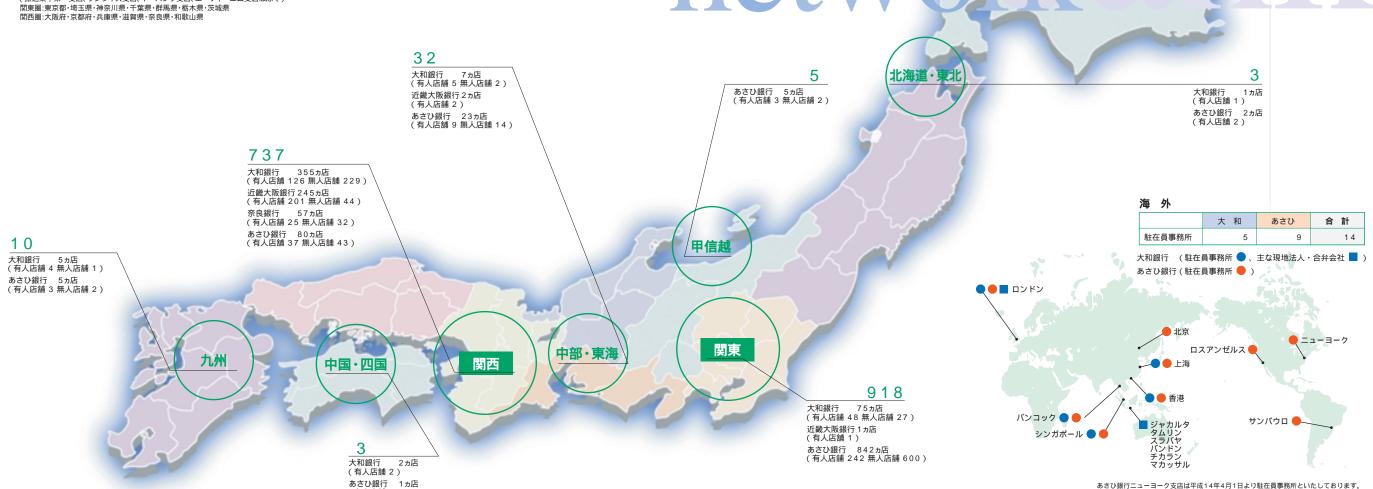
#### 国内

	大 和	近畿大阪	奈 良	あさひ	合 計		
						関東圏	関西圏
有人店舗数	186	204	25	297	712	291	389
無人店舗数	259	44	32	661	996	627	348
店舗数合計	445	248	57	958	1708	918	737

(有人店舗1)

あさひの有人店舗数には代理店2ヶ所を含む

(振込集中第一支店、サンライズ支店、イーバンク支店、エーティーエム支店は除く)



superregional

(支店廃止は平成14年3月29日)



# editings Inc. 会社概要・株式事務等

## 会社概要(平成14年3月末現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
	電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	7,200億円
発行済株式総数	6,766,260,065株
	(うち、普通株式5,634,904,065株、優先株式1,131,356,000株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。
	1 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の
	経営管理
	2 その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	385人



# 取締役、監査役および執行役員(平成14年5月24日現在)

会 長(代表取締役)	海 保 孝	執行役員	西島康二
* 社 長(代表取締役)	勝田泰久	執行役員	野村正朗
* 副社長(代表取締役)	梁 瀬 行 雄	執行役員	高橋 実
* 取締役(常務執行役員)	田中貞夫	執行役員	川崎博司
* 取締役(常務執行役員)	出 村 佳 也	執行役員	内山智之
* 取締役(常務執行役員)	物 江 理		
* 取締役(常務執行役員)	川田憲治		
取締役	高谷保宏		
取締役	野村正雄		
取締役	黒石 輯		
取締役	岩 城 勝 良		
取締役	青 柳 良		
取締役	利根忠博		
常勤監査役	木村勇雄		
常勤監査役	依 田 英 男		
監査役	井 手 正 敬		
監査役	豊 嶋 秀 直		

注1\*印は執行役員を兼務しております。

<sup>2</sup> 井手正敬、豊嶋秀直の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する 法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 休式事務等

# 株式のご案内

#### 決算期

毎年3月31日に決算を行います。

## 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受け取りには、もよりの大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行およびあさひ銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定くださいますと速くて便利です。

## 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

## 1単元の株式の数

1,000株

#### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。 なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

## 公告掲載新聞

日本経済新聞

## 株券提出がお済みでない株主様へ

当社は平成13年12月12日に、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行が共同して、株式移転により設立されました。

また、平成14年3月1日にはあさひ銀行との間で株式交換を 行い、同行は当社の完全子会社となりました。

株式移転、株式交換に伴う株券提出手続がお済みでない株主 様は、下記の名義書換代理人事務取扱場所または同取次所に ご提出くださいますようにお願い申しあげます。

ご不明な点につきましては、下記の名義書換代理人までお問い合わせください。

# 株式事務取扱場所および取次所

## 名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

## 同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

〒541-8583

「郵便物送付先」 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 お問合せ先」 電話 大阪(06)6233-4555

## 同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

## お知らせ

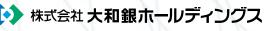
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話: 大阪(06)6233-4560

東京(03)3666-2270

インターネットホームページ: http://www.daiko-sb.co.jp





この冊子は古紙配合率100% 再生紙を使用しています。